

合併に係る事前開示書類

当社は、2024年12月1日を効力発生日として、当社を存続会社、キャナルグローブ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うにあたり、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記の通り吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容
資料1のとおりです。
2. 対価の相当性および割当ての相当性
当社は、キャナルグローブ株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際して株式その他金銭等の交付は行わず、また、合併により当社の資本金および準備金は増加しません。
3. 新株予約権の承継に関する定め
キャナルグローブ株式会社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。
4. キャナルグローブ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等
資料2のとおりです。
5. 重要な後発事象
該当事項はありません。
6. 債務の履行の見込みに関する事項
2024年3月31日現在、当社およびキャナルグローブ株式会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は、次の表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	233,148 百万円	74,324 百万円	158,823 百万円
キャナルグローブ株式会社	2,215 百万円	3,057 百万円	▲842 百万円

いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。よって、合併の効力発生日以後の当社の資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが見込まれるため、本吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

2024年10月16日

東京都江東区豊洲一丁目1番1号
BIPROGY 株式会社
代表取締役社長 齊藤 昇



資料 1

吸収合併契約書

合併契約書

BIPROGY 株式会社（以下甲という）と、チャンネルグローブ株式会社（以下乙という）は、次のとおり合併に関する契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、合併する。

（商号および住所）

第2条 甲および乙の商号および住所は、それぞれ以下のとおりである。

（1）甲の商号および住所

BIPROGY 株式会社
東京都江東区豊洲一丁目1番1号

（2）乙の商号および住所

チャンネルグローブ株式会社
東京都江東区豊洲一丁目1番1号

（合併対価および甲の資本金等）

第3条 合併に際し、甲は乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対する、乙の株主の有する株式に代わる金銭等の交付は行わず、資本金および準備金に変更はない。

（合併承認総会等）

第4条 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項に定める合併契約の株主総会承認を得ないで合併する。

2. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項に定める合併契約の株主総会承認を得ないで合併する。

（合併の効力発生日）

第5条 合併がその効力を生ずる日（以下効力発生日という）は2024年12月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲と乙は協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙は、効力発生日における一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(会社財産の管理等)

第7条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為についてはあらかじめ甲および乙は協議し合意のうえ、これを行う。

(合併条件の変更および合併契約の解除)

第8条 本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲と乙は協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約書に定めのない事項)

第9条 本契約書に定めのない事項は、本契約の趣旨にしたがい、甲および乙は誠意をもって協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲および乙は記名押印のうえ、甲がこれを保有し、乙はその写しを保有する。

2024年9月26日

甲) 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
BIPROGY 株式会社
代表取締役 社長 齊藤 昇



乙) 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
チャンネルグローブ株式会社
代表取締役 社長 川初 武弘



資料2

チャンネルグローブ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等

計 算 書 類

<第 7 期>

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

キャナルグローブ株式会社

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
売掛金	3,740,000	短期借入金	3,047,803,985
未収金・通算税効果額	534,750	未払費用	6,997,690
その他	209,184	未払消費税等	981,800
流動資産合計	4,483,934	未払法人税等	290,000
固定資産		未払事業所税	31,100
無形固定資産		預り金	1,865,643
商標権	2,139,761	流動負債合計	3,057,970,218
無形固定資産合計	2,139,761		
投資その他の資産		負債合計	3,057,970,218
関係会社株式	2,207,996,182	(純資産の部)	
繰延税金資産	774,725	株主資本	
投資その他の資産合計	2,208,770,907	資本金	100,000,000
固定資産合計	2,210,910,668	資本剰余金	
		資本準備金	100,000,000
		資本剰余金合計	100,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 1,042,575,616
		利益剰余金合計	△ 1,042,575,616
		株主資本合計	△ 842,575,616
		純資産合計	△ 842,575,616
資産合計	2,215,394,602	負債及び純資産合計	2,215,394,602

損 益 計 算 書

[2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで]

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		40,000,000
売 上 原 価		0
売 上 総 利 益		40,000,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,397,656
営 業 利 益		9,602,344
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	51,986,619	
為 替 差 益	657,839	
そ の 他	376,837	53,021,295
営 業 外 費 用		
借 入 金 利 息	17,367,292	17,367,292
経 常 利 益		45,256,347
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 廃 却 損	249,044	249,044
税 引 前 当 期 純 利 益		45,007,303
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 715,084	
法 人 税 等 調 整 額	△ 531,341	△ 1,246,425
当 期 純 利 益		46,253,728

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(単位:円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2023年4月1日残高	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	△ 1,088,829,344	△ 1,088,829,344	△ 888,829,344	△ 888,829,344
当期純利益	0	0	0	0	0	46,253,728	46,253,728	46,253,728	46,253,728
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期の変動額合計	0	0	0	0	0	46,253,728	46,253,728	46,253,728	46,253,728
2024年3月31日残高	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	△ 1,042,575,616	△ 1,042,575,616	△ 842,575,616	△ 842,575,616

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商 品

個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数は主として10年であります。

1-2 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

2-1. 当該事業年度の末日における発行済株式数

普 通 株 式

4,000 株

2-2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

事業報告

(自) 2023年4月1日

(至) 2024年3月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当会計年度、当社は親会社であるBIPROGY株式会社(以下、BIPROGY)より、同社の商品・サービスの海外市場への販売促進、同社の海外事業における契約交渉及び契約代行、出資先企業との協業推進を内容とする海外事業推進業務を前年度に引き続き年間40,000千円で受託しました。

また、BIPROGYが企画したシンガポールのSAPコンサルティング会社 Axxis Consulting (S) Pte. Ltd.(以下、Axxis社)への出資案件において、該社からの受取配当金51,986千円を計上いたしました。前年度に引き続き、BIPROGYにて現経営陣とともに該社の企業価値向上に向けた活動を継続しております。

2018年3月期に出資したPT Indivara Sejahtera Mandiri(以下、ISeMa社)に関しては、当会計年度11月度に、ISeMaグループによるフィリピン子会社Solution Exchange Inc.の追加株式取得のため、当社からISeMa社へ732,942千円(USD 4,900千)の追加出資を行いました。今後、BIPROGYグローバル戦略への戦略面・利益面での更なる貢献を目論み、次期COO候補の出向者を差入れ、マジョリティ獲得を見据えた経営管理強化、ガバナンス強化に向けた活動を行っております。

上記の経過及びその結果、当会計年度の当社業績は、売上高 40,000千円、当期純利益46,253千円となりました。

1-2. 資金調達等についての状況

(1)設備投資

当期において、設備投資等は実施しておりません。

(2)資金調達

親会社であるBIPROGYとの間で、総額31.5億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられるキャッシュマネジメントサービス契約を締結し、運転資金の効率的な調達を可能にしております。

1-3. 財産及び損益の状況

(財産及び損益の状況)

(単位:千円)

区分	第4期	第5期	第6期	第7期(当期)
	2020年4月1日 ～ 2021年3月31日	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日
売上高	40,000	40,025	40,000	40,000
当期純利益 (△は損失)	29,174	△ 3,878	△ 222,471	46,253
1株当たり 当期純利益 (円)	7,293円	△969円	△55,617円	11,563
純資産	△ 662,480	△ 666,359	△ 888,829	△ 842,575
総資産	1,290,536	1,462,949	1,475,517	2,215,394

注: 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

1-4. 対処すべき課題

2019年3月期及び2020年3月期においてISeMa社株式の評価損を計上したことが主要因となり、当会計年度末時点で842百万円の債務超過となっております。また、ISeMa社およびAxxis社の株式取得、および当会計年度におけるISeMa社への増資による借入金残高が3,047百万円となっております。こうした財務状況やBIPROGYへの商号変更後のBIPROGYグループの海外戦略における当社の位置付けを踏まえ、必要に応じた対応をBIPROGYと連携して行って参ります。

1-5. 当該事業年度の末日における主要な事業内容

BIPROGYグループとISeMaグループとの協業検討支援や、BIPROGYグループの知財・アセット活用したISeMaグループでのビジネス創出支援を行っております。また、BIPROGYが企画する海外企業出資に際して、当社が株主となり出資先株式を取得しております。

1-6. 当該事業年度の末日における主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

(1)主要な営業所及び工場

本 社 …… 東京都江東区

(2)使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3	1名増	45歳	3.3年

注：1. 従業員数は就業人員であり、この中には当社への出向社員(3名)を含んでおります。

1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社はBIPROGY株式会社であり当社発行済株式の100%を保有しております。

2. 株式に関する事項

2-1. 発行済株式の十分の一以上を有する大株主の状況

- ①会社が発行する株式の総数 16,000 株
- ②発行済株式の総数 4,000 株
- ③当期末株主数 1 名
- ④主要株主

株 主 名	持株数	議決権比率
B I P R O G Y 株 式 会 社	4,000 株	100.00%

第7期 附属明細

事業年度 (自) 2023年 4月 1日
(至) 2024年 3月31日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
無形固定資産	商標権	3,004,157	0	249,044	615,352	2,139,761		
	計	3,004,157	0	249,044	615,352	2,139,761		

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

摘要	金額	備考
広告宣伝費	1,080,000	
旅費及び交通費	1,534,216	
通信費	439,038	
販売費計	3,053,254	
役員報酬	5,946,000	
従業員給与手当	11,773,106	
法定福利費	1,790,239	
退職給付費用	35,100	
福利厚生費	384,892	
賃借料	272,952	
事務所管理費	191,020	
事務機械化費	232,080	
租税公課	16,900	
事業所税	31,100	
スタッフ業務委託費	5,520,000	
償却費	615,352	
その他	535,661	
一般管理費計	27,344,402	
合計	30,397,656	